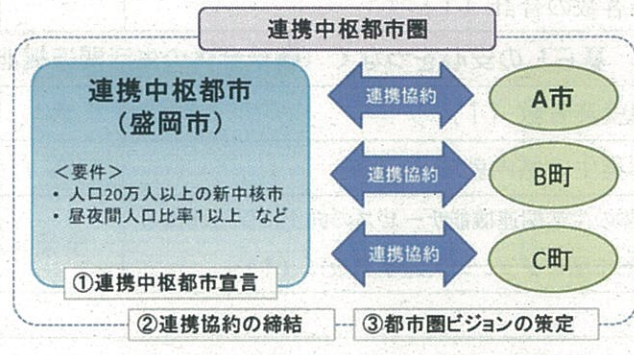


第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（案）【概要版】

盛岡広域圏を構成する盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、岩手町、葛巻町、紫波町、矢巾町は、共通する課題について、広域圏の強みを生かしながら、連携してまちづくりを進めることで、生活の質の向上や経済の維持発展を図り、将来にわたり一定の圏域人口を有する盛岡広域圏の形成を図るため、連携中枢都市圏構想の趣旨に基き、第1期に引き続き「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」を定めるものです。

連携中枢都市圏構想とは

圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する、広域連携の仕組みです。取組に対して総務省から一定の財政措置がなされます。



取組期間と推進体制（P5）

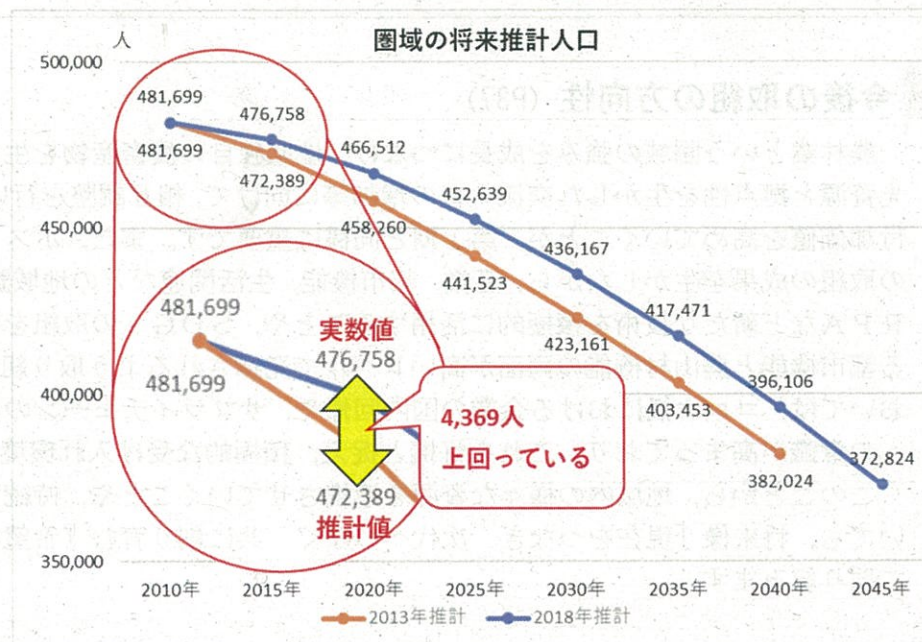
第2期の取組期間は令和3年度（2021年度）から令和7年（2026年度）までの5年間です。圏域の8市町の首長で構成する盛岡広域首長懇談会が、有識者で構成する都市圏ビジョン懇談会から意見及び助言を得て、事業の進行状況を管理していきます。

圏域の現状（P6）

■ 人口（P6）

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年（2018年）3月に公表した日本の地域別将来推計人口によると、圏域の人口は減少していますが、平成27年（2015年）の実数は推計値を4,369人上回っています。

年齢三区分別人口の将来推計をみると、令和27年（2045年）には、年少人口（0歳から14歳）は現在の62%に、生産年齢人口（15歳から64歳）は現在の64%に減少する一方で、高齢人口（65歳以上）は119%に増加すると見込まれています。老年人口は、令和22年（2040年）をピークとして令和27年（2045年）には減少すると見込まれますが、全体の人口減少がより早く進行するため、高齢人口の構成比は増大するものと見込まれています。



平成27年（2015年）の国勢調査の結果をもとに圏域における社会移動の状況をみると、15歳から24歳までの高校・大学進学世代で他県へ転出超過しているほか、25歳から34歳のUターン世代では県内外男女の全ての区分で転出超過しています。

	親付きの子ども世代 (5~14)	高校・大学進学世代 (15~24)	Uターン世代 (25~34)	マイホーム購入世代 (35~49)	退職前熟年世代 (50~59)	退職後世代 (60~69)	(再掲) 25~59合計
女-他県	160	▲ 678	▲ 340	145	▲ 97	100	▲ 292
女-県内	400	1,821	▲ 168	686	201	235	719
男-他県	76	▲ 638	▲ 175	590	279	201	694
男-県内	432	1,395	▲ 165	169	▲ 156	99	▲ 152
合計	1,068	1,900	▲ 848	1,590	227	635	969

■ 産業（P19）

（農林業）圏域の農業産出額は、岩手県全体の約3割を占めます。また、圏域は、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地でもあります。平成30年（2018年）の農業産出額は平成26年（2014年）対比18.9%増と年々増加傾向にあります。

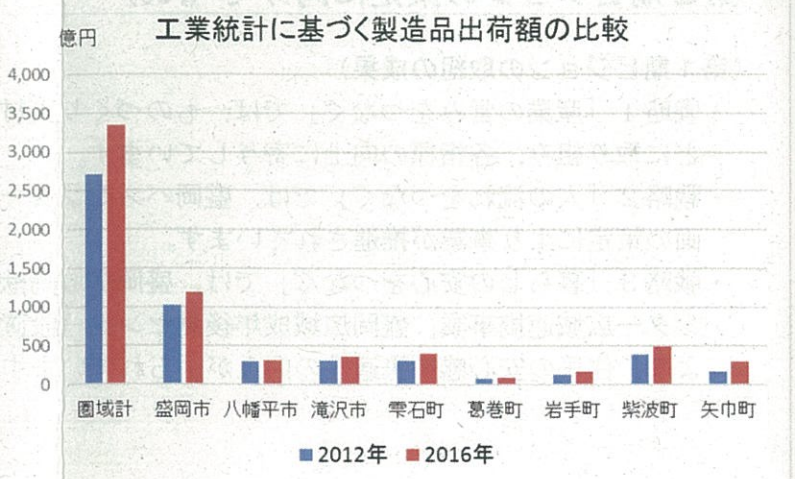
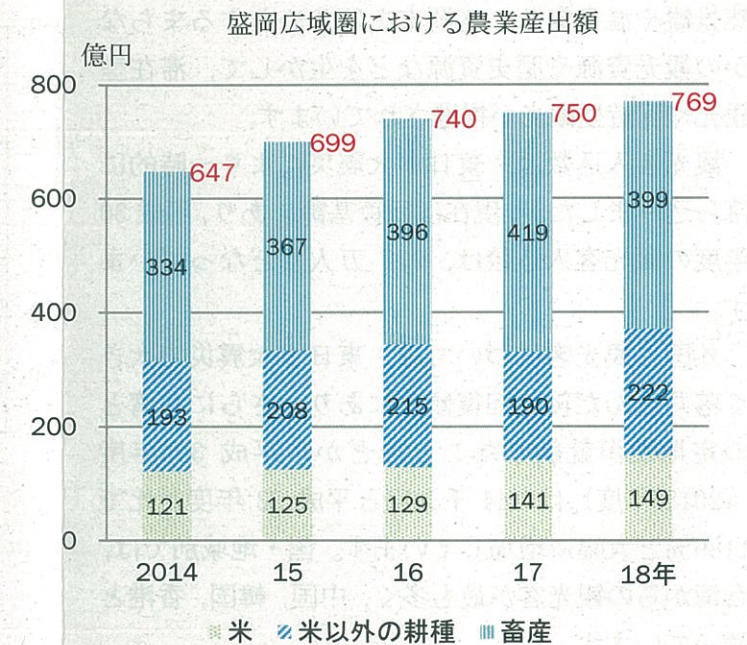
農業産出額の増加は、畜産の産出額の増加が最も多く（平成26年（2014年）対比65億円増、同19.5%増）、米以外の耕種（同29億円増、同15.0%増）、米（同28億円増、同23.1%増）が続いています。

林業は、岩手県の森林面積が全国第2位、素材生産量が第3位となっており、圏域の素材生産量は、県全体の19.8%を占めています。

（製造業）圏域の製造業の製造品出荷額は、3,344億円（平成28年（2016年））で、平成24年（2012年）の圏域の製造品出荷額2,715億円から23.2%増加しています。

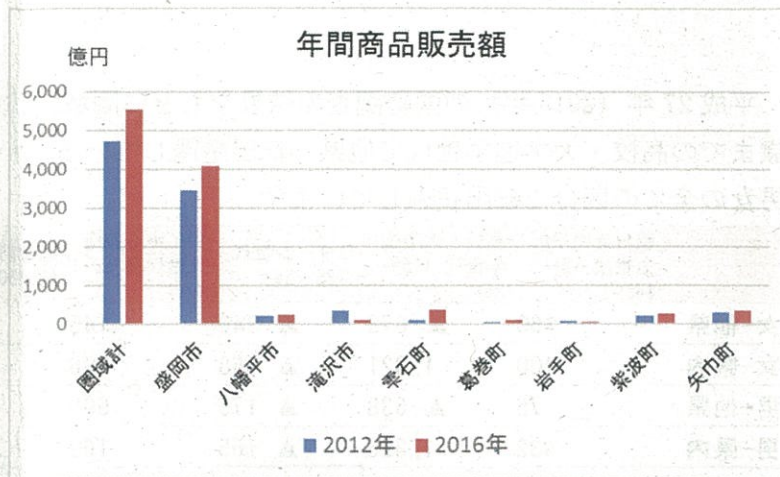
付加価値額の内訳では、食料品製造業が最も多く、全体の15.7%を占めていますが、食料品製造業の付加価値生産性（一人当たり付加価値）は、平成24年（2012年）より11.8%増加しているものの、圏域内の製造業平均より低い状況です。

第1期都市圏ビジョン策定時の平成24年（2012年）の統計数値と比較すると、金属製品製造業の付加価値額は75.2%増と著しく成長し、付加価値生産性は圏域内で最も高くなっており、全国平均を唯一上回る産業となっています。



(小売業) 圏域の小売業年間販売額は、5,525 億円(平成 28 年(2016 年))で県全体の 40.6% となっており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心となっています。年間販売額は、景気回復により平成 24 年(2012 年)調査時より 796 億円増加しています。

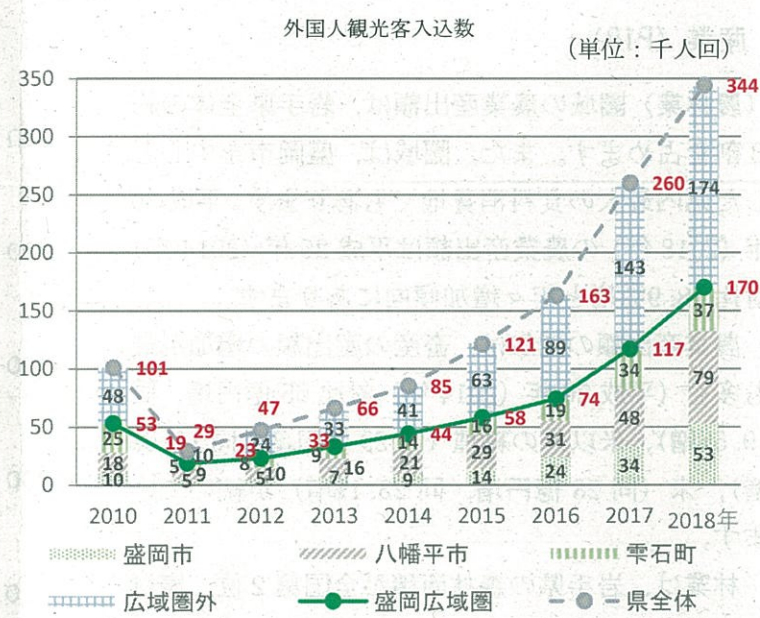
仙台市を除く東北地方の他の広域圏との比較では、郡山に次ぐ小売業年間販売額となっており、一人当たり販売額では秋田に次いで第 2 位となっています。



(観光) 岩手山麓や八幡平・安比エリアの優れた自然景観や温泉資源、盛岡市をはじめとするまちなかの観光資源や歴史資源などを生かして、滞在型観光や回遊型観光が推進されています。

観光客入込数は、東日本大震災により一時的に落ち込みましたが、現在は回復基調にあり、平成 30 年度の観光客入込数は、977 万人回となっています。

外国人観光客については、東日本大震災で大きく落ち込んだ後は回復傾向にあり、さらに台湾との定期便が就航したことなどから平成 30 年度(2018 年度)は 344 千人回と平成 23 年度対比で 1186% と大幅に増加しています。国・地域別では、台湾からの観光客が最も多く、中国、韓国、香港と続いています。



第 2 期ビジョンの策定に向けて (P36)

(第 1 期ビジョンの取組の成果)

- ・戦略 1 「産業の営みをつなぐ」では、ものづくり人材育成事業や、盛岡広域まるごとフェア開催事業などに取り組み、各指標の向上に寄与しています。
- ・戦略 2 「人の流れをつなぐ」では、盛岡バスセンターの再整備が進むとともに、地域公共交通網形成計画の策定により事業が推進されています。
- ・戦略 3 「暮らしの安心をつなぐ」では、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業、配偶者暴力相談支援センター広域連携事業、盛岡広域成年後見センター設置運営事業、電子入札等基盤整備事業などの実施により、住民の安心感や快適性の向上が図られています。

指標名(KPI)	単位	当初値	R2 目標値	現状値	達成状況
戦略 1 産業の営みをつなぐ (圏域全体の経済成長のけん引)					
農林業圏域内総生産額 (↑)	千万円	3,589	3,768	3,744	○順調
製造品出荷額等 (↑)	千万円	26,871	28,215	33,440	◎達成
第三次産業の年間売上額 (↑)	千万円	251,457	264,030	346,390	◎達成
圏域内観光客入込数 (↑)	万人回	999	1,049	977	○順調
戦略 2 人の流れをつなぐ (高次の都市機能の集積・強化)					
広域バス路線数 (→)	路線	93	93	89	○順調
圏域内の JR 線及び IGR いわて銀河鉄道線各駅の乗降客数の合計 (↑)	人	54,146	57,000	55,848	○順調
戦略 3 暮らしの安心をつなぐ (圏域全体の生活関連機能サービスの向上)					
圏域内就業者数 (↑)	人	231,055	243,000	235,895	○順調
大学卒業生の県内就職率 (↑)	%	45	55	44	△停滞
圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る連携事業数 (都市圏ビジョンの実施事業数) (↑)	事業	26	30	30	◎達成

(現状と課題)

- ・人口は、将来推計人口より国勢調査人口の方が多く推移しています。また、圏域の将来推計推をみると年少人口は減少する一方で、老年人口は増加すると見込まれます。
- ・産業は、農林業総生産額、製造品出荷額、第三次産業の売上額がこの 5 年間で増加傾向であり、経済成長が図られています。更なる圏域全体の経済成長が求められています。
- ・都市機能は、各市町の拠点施設の整備が図られ、拠点性が向上しています。各市町を結ぶ交通ネットワーク更なる機能向上が求められています。また、中心市街地の流動人口の減少が見られます。
- ・生活関連機能サービスは、子育て支援や高齢者支援の充実が図られる一方で、一人暮らし老人の見守りや高齢者の買い物支援などのニーズが増加しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、「新しい生活様式」への転換や、デジタル化やテレワークの実践を背景として働き方・暮らし方を見直す動きが加速しています。

今後の取組の方向性 (P37)

農林業という圏域の強みを成長につなげ、地域独自の農畜産物を生かした食品関連産業の高度化や、優れた観光資源と拠点性を生かした交流人口の増加等に向けて、相互調整を行いながら、地域内の様々な資源を連携させ、付加価値を高めていくことが、第 1 期と同様に重要です。また、ポストコロナ時代においては、第 1 期ビジョンの取組の成果を生かしながら、産業、都市機能、生活関連などの地域課題の更なる解決に向けて、AI、IoT、RPA など新たな技術を積極的に活用することや、SDGs の取組を推進することにより、盛岡広域の強みである都市機能と農山村機能の両面が高いレベルで発揮されるよう取り組む必要があります。企業誘致や人材確保においては、コロナ禍における企業の国内回帰や、サプライチェーンの見直し、テレワークの普及などにより地方への意識が高まっており、これを好機と捉え、積極的な受け入れ環境の整備が求められます。

このことから、地域内の様々な資源を連携させていくことや、持続可能な圏域を目指す観点から、第 2 期においても、将来像「現在をつなぎ 次代へつなぐ 共に創り育む『希望のふるさと盛岡広域圏』」の実現を目指して取り組みます。

圏域の中長期的な将来像 (P39)

いま
現在をつなぎ、次代へつなぐ
共に創り育む「希望のふるさと盛岡広域圏」

盛岡広域圏は、圏域が有する豊富な地域資源をつなぐことにより、これまでにな
い新たな価値や魅力を数多く創り出し、育むことを通じて、将来にわたって選ばれ
る「求心力のある圏域」として、各市町が手を携え発展を続けることを目指します。

第1期の成果を引き継ぎつつ、圏域における新たな産業、事業、商品、サービ
スの創造や知見の共有による、産業やサービスの質の向上等を図るために、圏域が有
する豊富な地域資源の間に市町の境を越えた新たなつながりを生み出すことを基本
方針とします。

基本方針

戦略1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）

戦略の基本方針
平成26年度に策定した盛岡広域圏経済戦略を踏まえ、「チャレンジと共創による、100年後も
元気な、希望のふるさと盛岡広域圏」の実現に向け、各市町で強みとなっている産業を生かしな
がら、産学官の連携によりイノベーションを創出する機会を増やすとともに、ポストコロナ時代
においては、AI、IoT、RPAなど新たな技術の積極的な活用や、SDGsの取組の推進に
より、圏域全体の戦略産業である農林業、食品関連産業、観光関連産業、IT関連産業、再生可能
エネルギー関連産業を活性化させることを目指します。
また、企業誘致や人材確保においては、企業の国内回帰やサプライチェーンの見直し、テレワ
ークの普及などにより地方への意識が高まっていることから、ニーズ調査や受入態勢の充実を図
ります。

見込まれる主な成果

- 圏域の強みを生かした戦略産業が育成されるとともに、新たな技術開発や製品等の創出が図られ、圏
域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値の向上が見込まれます。
- 各市町の地域資源の発信力の強化が見込まれます。

主な成果指標名	成果指標設定時値	目標値（令和7年度）
農林業圏域内総生産額	3,744千万円	3,931千万円
製造品出荷額等	33,440千万円	35,112千万円
第三次産業の年間売上額	346,390千万円	363,710千万円
圏域内観光客入込数	977万人回	1028万人回

戦略2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）

戦略の基本方針
交通の結節点であるという圏域の優位性を生かすとともに、各市町を結ぶ交通ネットワークの更なる
充実を目指します。
また、中心市街地の流動人口の増加を図るため、都市機能の集積・強化を図ります。

見込まれる主な成果

- 各市町を結ぶ交通ネットワークの充実を進めることにより、医療や産業などの相互利用や高度連携が
見込まれ、人やモノの流れが活発化します。
- 中心市街地の都市機能の充実を図ることにより、流動人口の増加と地域活性化が見込まれます。
- 前記の取組により、圏域外からの交流人口の増加が見込まれます。

主な成果指標名	成果指標設定時値	目標値（令和7年度）
盛岡バスセンターからのバス発着便数	2,153便	2,153便

戦略3 暮らしの安全をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）

戦略の基本方針
生活関連機能サービスの広域化や技術、知見の共有などにより、各市町で提供されている生活関連機
能サービスの質を高め、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指します。
また、ICT技術を活用し、行政手続きのデジタル化や高齢者福祉サービスの充実を図るとともに、
SDGsの理念を共有し、各施策の充実を図ります。

見込まれる主な成果

- 圏域全体の生活関連機能サービスの供給体制が強化されることにより、各市町における住民生活の安心の
向上につながると見込まれます。
- 生活の安心感と質の向上が図られることにより、若者の定着が促進され、持続可能な地域づくりにつな
がります。

主な成果指標名	成果指標設定時値	目標値（令和7年度）
圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る 連携事業数（都市圏ビジョンの実施事業数）	22事業	26事業
盛岡広域成年後見センターにおける年間延べ相 談件数	1068件/年	1,168件/年
圏域の消費生活相談における解決率	98.50%	99.00%

具体的取組

具体的取組は、各市町が実施する事業のうち、連携することにより成果が向上する、あるいはコストの削減が見込まれる等、各市町にメリットがあるもので、連携協約に基づき各市町間で協議を行い定めるものとなります。(全48取組)

【戦略1 産業の営みをつなぐ】

産学官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	
ものづくり人材育成事業	
今後検討する事業	新しい生活・産業様式に対応するための調査研究事業(新規)
産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	
創業支援事業、産学官連携の推進、圏域市町の連携による企業誘致の推進	
地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	
盛岡広域まるごとフェア開催事業、6次産業化の推進、盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信、盛岡手づくり村振興事業	
戦略的な観光施策	
広域観光推進事業、国際観光客誘致促進事業、MICEの誘致推進、盛岡広域フィルムコミッション事業、いわて・盛岡広域観光センター運営支援事業、教育旅行誘致事業、スポーツツーリズム推進事業、エコツーリズムの振興	

【戦略2 人の流れをつなぐ】

高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	
盛岡バスセンター整備事業、幹線道路整備事業(津志田白沢線)、幹線道路整備事業(市道谷地頭線(厨川工区))	
今後検討する事業	広域的公共交通網の利便性向上にかかる調査研究事業(新規)、北岩手・北三陸横断道路の整備促進(新規)

【戦略3 暮らしの安心をつなぐ】

生活機能の強化(地域医療、介護、福祉、教育・文化・スポーツ、地域振興、災害対策、環境)	
盛岡保健医療圏域における救急医療体制に関する検討、小児救急輪番制病院事業、第二次救急医療対策事業、医療と介護の連携事業、盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム、保育所の広域入所、配偶者暴力相談支援センター広域連携事業、盛岡広域成年後見センター設置運営事業、障がい者相談支援事業、スポーツ施設広域利用促進に向けた検討、もりおか就職面談会等、若者の就業支援事業、自然災害等対策推進事業、震災対応事業、南岩手山岳遭難対策事業、岩手県央へい獣処理協議会事業、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業	
結びつきやネットワークの強化(道路等の交通インフラの整備・維持、地域内外の住民との交流移住促進、結びつきやネットワークの強化に係る分野)	
インターンシップ事業、消費者行政の共同実施、電子入札等基盤整備事業	
今後検討する事業	地方創生SDGs推進調査研究事業(新規)、デジタル化推進調査研究事業(新規)
圏域マネジメント能力の強化(人材の育成、圏域内市町の職員等の交流)	
人材の育成、域内市町の職員の交流、国保盛岡地区協議会事業	

<資料> 盛岡広域圏経済戦略(平成27年3月策定)

I 目指す姿

チャレンジと共創による、100年後も元気な、
希望のふるさと盛岡広域圏

II 戦略の方向性

テーマ1 「圏域内の経済循環の促進」

テーマ2 「圏域外との経済交流に向けた取組の強化」

テーマ3 「女性・若者が活躍できる取組の強化」

テーマ4 「交流人口の増加に向けた取組の強化」

III 戦略産業

戦略産業1 農林業

農業は、盛岡広域圏に共通の基幹産業であり、平野部から山間部に至るまで、多様な立地条件を生かし、米、園芸、果樹、畜産など多様な農畜産物が生産されています。食品関連産業や観光業との連携により高付加価値化を図ることで、さらなる成長が期待できます。

また、圏域には、豊富な森林資源があるものの利活用が十分に図られていない現状にありますが、公共施設や住宅等への地域材利用の推進やバイオマス利用の普及などにより、さらなる成長が期待できます。

戦略産業2 食品関連産業

盛岡広域圏では、豊富な農畜産物と地域文化に支えられ、食料品製造業や飲料などの食品関連産業が発達してきました。農林業や観光業との連携を強化し、域外製品との差別化を図ることやIT関連産業との連携による効率化や情報発信により、付加価値を高め、課題である労働生産性の低さを改善することで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業3 観光関連産業

盛岡広域圏には、グリーンシーズンからウィンターシーズンまで楽しめる自然資源や歴史資源などが豊富にあり、観光は圏域の主要な産業です。少子高齢・人口減少が進む中において観光産業は、域外・海外からの外貨の獲得を図るうえで有効であるとともに、農林業や食品関連産業とも密接に関連する裾野の広い産業であり、広域圏で連携を図ることで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業4 IT関連産業

IT産業は、農林業や観光など他の産業とのマッチングにより、付加価値が高まり、生産性の向上に寄与することができるとともに、デジタルコンテンツ産業の振興により、若者の活躍の場の創出にも繋がることから、さらなる成長が期待できます。

戦略産業5 再生可能エネルギー関連産業

盛岡広域圏には、木質バイオマス、地熱、風力など、再生可能エネルギーの資源が豊富にあります。再生可能エネルギーの圏域内のエネルギー自給率を高めることで、圏域内の再生可能エネルギー関連事業者の生産額の増加や農林業者・製造業者などの生産コストの削減などを通じた地域経済の活性化が期待できます。